

事務事業評価

平成 30 年度

担当課 産業政策課

基本事項	事務事業名	UIターン農業研修支援事業				整理番号	1203
	根拠法令等	島原市UIターン農業研修支援事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算科目	6 款 1 項 3 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第1節 農林業の振興	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	農業研修希望者が研修しやすい体制を整備するとともに、担い手としての着実な育成を支援することで、定住人口の増加に寄与することを目的として創設。				計画期間	始期	平成	28	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	定住の意思をもって転入し、長崎県の技術習得支援事業等の農業研修を受ける者を対象として、農業研修を受ける期間における賃貸住宅家賃を補助し、担い手としての着実な育成と、定住人口の増加を目的としている。				終期	平成	-	年度まで		
	目的達成のための具体的手段・方法	東京都や大阪府のような都市部で開催される、新・農業人フェア等の就農相談会へ参加し、島原市のPRや、生活支援及び就農支援制度を周知し、農業による移住者確保に取り組んでいる。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	28年度	29年度	30年度				
		①定住の意思をもって転入し、長崎県の技術習得支援事業等の農業研修を受ける者で事業活用者数	目標	人	3	2	2				
実績			人	0	0	-					
達成率			%	0.0	0.0						
②事業活用による担い手の育成と、定住による人口増加数		目標	人	3	2	2					
		実績	人	0	0	-					
	達成率	%	0.0	0.0							
活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	①新・農業人フェア等の参加や、夏季・冬季の就農相談会の開催による島原市のPRや、生活支援及び就農支援制度を周知	目標	回	4	4	4					
		実績	回	4	4	-					
	②	目標									
		実績									

事業費等の推移	年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		0	0	62	110	870	924
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	62	110	870	924
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	898	981	153	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.12	0.13	0.02	0.00
	職員平均人件費 b2		7,317	7,438	7,484	7,546	7,663	
事業費合計 ① + ②		0	0	960	1,091	1,023	924	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 地方への移住希望者がいることからニーズはあり、必要な事業だが、移住希望者の中から本市へ、そして農業への参入者となると多くの人数を見込めず確保することが難しい。	判定 B
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 移住を促進するうえで、就農支援だけでなく、生活支援も把握する必要がある、複数の関係機関と連携が必要となることから難しい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 担い手としての着実な育成と、定住人口の増加を目的としていることから、定住の意思をもって転入し、長崎県の技術習得支援事業等の農業研修を受ける者を対象としていることは妥当である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 新・農業人フェア等の就農相談へ参加しているが、移住につながった事例がない。	C
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 多数ある移住先の中から、移住先を決定するのは対象者であるため本人の意思にゆだねるしかないことから余地はないと考えるが、今後、交付要件について移住者のニーズ及び他市の状況を参考に見直し等の検討も必要と考えられる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 新・農業人フェア等の就農相談へ参加しているが、移住につながった事例がない。	C
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 最適な相談会へ参加していることから変更はできない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 政策企画課による移住相談と連携して就農支援だけでなく、生活支援等についても十分な周知ができるよう検討が必要。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 現時点で対象者がいないため評価できていない。	-
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	-
判定評点平均（3点満点）			2.13
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	人口減少や、担い手不足が問題とされる現在、定住の意思をもって転入し、長崎県の技術習得支援事業等の農業研修を受ける者を対象として、担い手としての着実な育成と、定住人口の増加を目的としていることから必要と考える。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) 平成28年度より、新・農業人フェア等の参加や、夏季・冬季の就農相談会の開催による島原市のPRや、生活支援及び就農支援制度を周知を行ってきたところであるが、移住までつながっていないことから、周知方法及び支援策について検討が必要。		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	事業3年目で実績がない。制度や事業の進め方などについて課題を洗い出し、その改善が必要だと思われる。この事業があることで受け入れ態勢としてのメリットがあるのだから、結果として農業研修者は島原市を選んでいないため、まず選んでもらうための方策や支援に重点を置く必要はないだろうか。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △ 390 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	